

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口
 担当者
 TEL
 Email
 産連HP
 シーズDB

外部資金

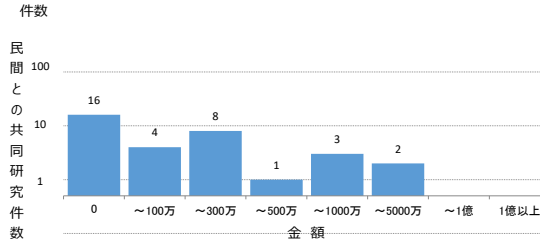
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
383,571	千円	193	956,488

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	119,922	38	86,737	40	位
民間企業のみ	94,006	34	68,334	34	位
大企業	42,951	22	53,713	23	位
中小企業	51,055	12	14,621	11	位

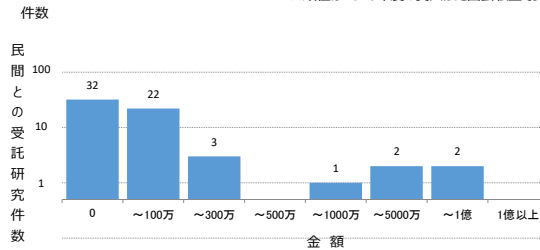
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	1,337,231	122	920,215	188	38 位
民間企業のみ	131,057	32	207,076	62	16 位
大企業	124,520	24	199,155	51	14 位
中小企業	6,537	8	7,921	11	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務担当者数	実務者当たり研究者数
	3 名	707
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案		○	

※該当する業務は、赤色で表示されます。

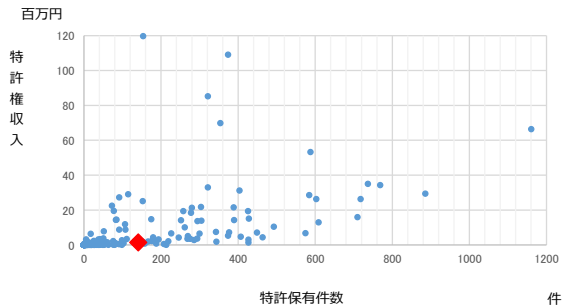
特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	21	0.010	契約雛形の条項に従う 不実施補償を求めない場合がある 原則、不実施補償は求めない
特許保有件数	141	0.066	その他

特許権実施等件数	36	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	1,496	41.6

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	25
2	A61	医学・獣医学；衛生学	17
3	G01	測定、試験	6
4	C07	有機化学	2
5	C08	有機高分子化合物等	1
6	G03	写真、映画等、電子写真、ホログラフイ	1
7	G06	計算、計数	1
8	H04	電気通信技術	1



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	12 名	177

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設	
相談窓口		支援ファンド		
有	無	有	無	部屋数
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数
有	無			件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

中小企業からの技術相談が多いことから、コーディネーターによる相談者に対する丁寧な対応に心がけている。これにより、研究者との相談までに至らずにコーディネーターとの事前打合せで課題の解決に至った技術相談が平成30年度は30件を数える。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

本学発の技術の「実用化」に取り組む。
この実現の手段として、「D-Conceptの周知」、「ワイガヤの実施」、「重要管理項目の設定と展開」を行なった。

運営費交付金	百万円
研究者数	657 名
実用化数	1 件
窓口	研究推進社会連携センター／産官学交流センター
担当者	大房 克
TEL	03-5284-5225
Email	crc@jim.dendai.ac.jp
産連HP	https://www.dendai.ac.jp/crc/tla/
シーズDB	https://ra-data.dendai.ac.jp/tduhp/KeApp

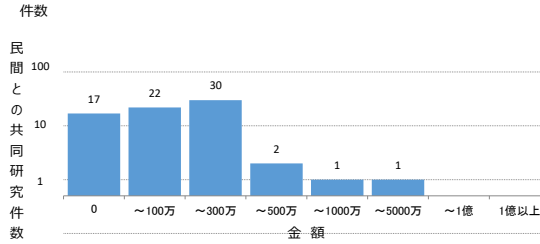
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
183,118 千円	101	257,959	202,264

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%未満	有 無	有 無

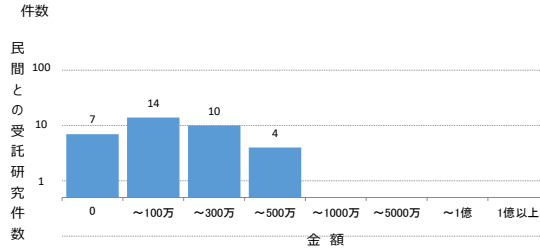
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	84,173	106	83,311	112	位
民間企業のみ	78,093	73	75,198	73	位
大企業	62,579	50	42,741	44	位
中小企業	15,514	23	32,457	29	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものと



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	351,821	81	287,941	73	位
民間企業のみ	63,036	39	38,095	35	位
大企業	40,897	24	28,365	21	位
中小企業	22,139	15	9,730	14	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したものと



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務担当者数	実務者当たり研究者数
	9 名	73
専門家配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

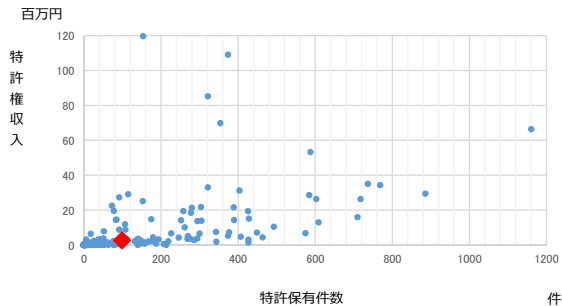
特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	22	0.033	契約雛形の条項に従う
特許保有件数	99	0.151	不実施補償を求めない場合がある
			原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	18	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	2,697	149.8

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H04	電気通信技術	13
2	A61	医学・獣医学；衛生学	9
3	G01	測定、試験	7
4	H01	基本的電気素子	7
5	G06	計算、計数	5
6	C01	無機化学	3
7	A63	スポーツ、ゲーム、娯楽	2
8	B01	物理的・化学的方法または装置一般	2
9	B64	航空機、飛行、宇宙工学	2
10	C07	有機化学	2



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	6名	110

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	3	社	インキュベーション施設	
相談窓口	有	無	有	無
有			有	
無			無	
支援ファンド			部屋数	26 件
設立ポリシー・推進計画			支援総額（千円）	利用件数 0 件
有				
無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
新技術説明会	2020年10月

組織的産学連携活動


産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

分野横断型共同研究	2 件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	-----	------------	------------

■組織的産学連携活動の取組事例

足立区と連携した産学官技術連携促進																		
概要	体制図等																	
<p>1. 背景</p> <p>東京都足立区に立地する東京千住キャンパスでは、2010年10月に、足立区と学校法人との間で、教育、研究、産業、文化、まちづくり等の分野において相互に協力し、活力ある地域づくりや人材育成を図り、地域社会の発展等に寄与することを目的とする「足立区と学校法人東京電機大学の連携協力に関する基本協定書」を締結した。これを受け、産学官交流センターでは、2011年度以降、足立区から「産学官技術連携促進に係る業務委託」を受託し、大学の知を主に地域の産業に還元するための活動を行っている。</p> <p>2. 主な活動</p> <p>足立区とは毎月1回「足立区戦略調整会議」を開催し、産学官連携活動に係る意見交換を行いながら、地域の要望に沿った連携を推進している。次の催事を開催しながら、技術移転と区内企業の技術力の底上げに取り組んでいる。</p> <p>(1) 産学連携交流会 経営者や技術者を対象に最新技術の動向の紹介やイノベーションの手法等を紹介 (2) 技術勉強会 技術者を対象に「技術を理論で補完する」を合い言葉とする勉強会を開催</p>	<p>平成30年度事業概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施日</th> <th>参加数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成30年度第1回技術勉強会</td> <td>43名</td> </tr> <tr> <td>※連続講座： こんなところで使われる流体工学</td> <td>36名</td> </tr> <tr> <td>18日・25日(計9回)</td> <td>38名</td> </tr> <tr> <td>第13回産学連携交流会 with 東京電機大学</td> <td>63名</td> </tr> <tr> <td>※テーマ：最先端の見守りシステム</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第14回産学連携交流会 with 東京電機大学</td> <td>67名</td> </tr> <tr> <td>※テーマ： 「価値＝情報×モノ」の時代を生き抜くための 「モノづくり」とは</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	実施日	参加数	平成30年度第1回技術勉強会	43名	※連続講座： こんなところで使われる流体工学	36名	18日・25日(計9回)	38名	第13回産学連携交流会 with 東京電機大学	63名	※テーマ：最先端の見守りシステム		第14回産学連携交流会 with 東京電機大学	67名	※テーマ： 「価値＝情報×モノ」の時代を生き抜くための 「モノづくり」とは		
実施日	参加数																	
平成30年度第1回技術勉強会	43名																	
※連続講座： こんなところで使われる流体工学	36名																	
18日・25日(計9回)	38名																	
第13回産学連携交流会 with 東京電機大学	63名																	
※テーマ：最先端の見守りシステム																		
第14回産学連携交流会 with 東京電機大学	67名																	
※テーマ： 「価値＝情報×モノ」の時代を生き抜くための 「モノづくり」とは																		

■産学連携活動の主な実用化事例

介護施設での負担低減に向けたベッド用シート型センサー「ラシクスリーブ」	
概要	図・写真・データ
<p>・この成果により解決が図られた現在社会が直面する課題</p> <p>介護施設での高齢者の転倒リスクや病状予測の必要性が高まり、また、それを支える介護人材不足が大きな課題となっている。そこで、転倒や病状予測をするシステムを介護施設運営などを手掛けるインフィック株式会社が実用化した。</p> <p>・成果</p> <p>東京電機大学とインフィック株式会社は、共同研究により振動を利用した新しいベッド向けシート型センサーを製品化した。当該製品は、就寝中の呼吸や動きの癖などから起床を事前に察知でき、転倒リスクの回避が可能となった。</p> <p>・実用化まで至ったポイント、要因</p> <p>インフィック株式会社が現場の課題を十分把握しており、「実学尊重」を建学の精神とする大学の理念が一致。</p> <p>・研究開発のきっかけ</p> <p>インフィック株式会社が介護施設での現場を把握しており、その課題解決のための基本的な要素技術を立ち上げていたが、実用化時の様々な課題に対して技術的支援の依頼がきっかけで共同研究を開始した。</p> <p>・民間企業等から大学等に求められた事項</p> <p>ベッドに実装した時、及び介護現場を想定した、あるいは介護現場での実証時の技術的課題の解析等の支援</p> <p>・技術の新しい点、パフォーマンスの優位性</p> <p>・ファンディング、表彰等 ・参考URL</p> <p>・就寝中の動きや呼吸データから起床予知ができ転倒予防等可能。 ・アプリに、水分摂取量やトイレ利用回数を入力することで適切な指導をし病状予防につながる。</p>	 <p>[写真]ベッド用シート型センサー「ラシクスリーブ」</p> <p>http://www.infic.net/news/docs/release_20160614.pdf https://www.nikkei.com/article/DGXMZ029170730200C18A4L61000/</p>

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口
 担当者
 TEL
 Email
 産連HP
 シーズDB

外部資金

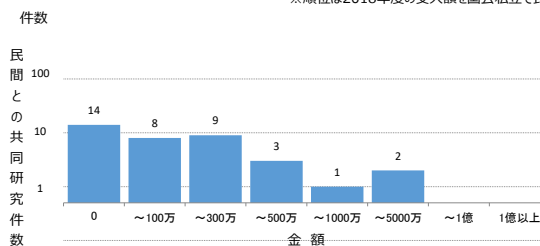
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
258,780	千円	134	303,459
			1,070,084

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
15%以上20%未満	有 無	有 無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	145,037	47	78,081	50	位
民間企業のみ	52,537	39	62,501	37	位
大企業	48,221	27	61,731	31	位
中小企業	4,316	12	770	6	位

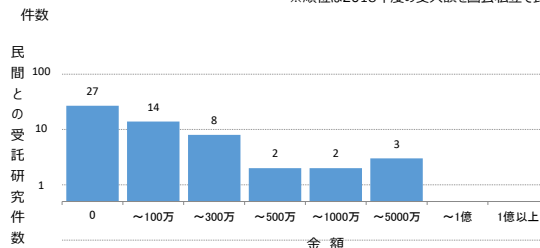
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	325,364	158	276,229	143	位
民間企業のみ	47,042	61	89,831	56	34位
大企業	16,317	32	89,458	52	27位
中小企業	30,725	29	373	4	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務担当者数	実務者当たり研究者数
	5 名	108
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案	○		○

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

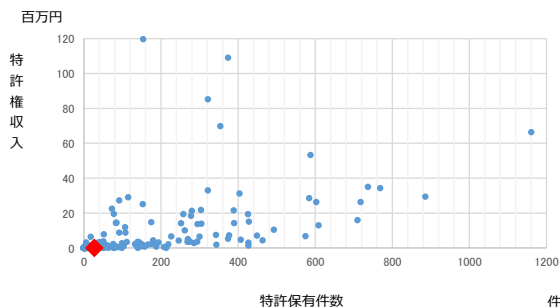
職務発明の帰属	大学	発明者
		未設定
特許出願件数	9	0.017
特許保有件数	27	0.050

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	52	26.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	11
2	G01	測定、試験	3
3	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
4	C07	有機化学	1
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	2名	270

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外	1	2
民間企業	0	0

クローズ規定	有	無	企業とのクローズ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設	有	無
相談窓口	有	無	支援ファンド	有	無
設立ポリシー・推進計画	有	無	支援総額（千円）	部屋数	件
	有	無		利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン	調整中
大阪商工会議所 DSANJ疾患別商談会	調整中
大阪商工会議所 次世代医療システム産業化フォーラム	調整中

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月未満
-----------	---	---	------------	-------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

オープンイノベーション施設会員企業と連携したPBL教育「課題解決型学習」(Project-Based Learning)。学生がデザイン思考を通じて企業の課題解決を図る。毎年100人程度の学生が10社程度の課題解決に取り組む。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

上記のようなPBL教育をR&D工学部だけでなく全学的な取組みに発展させていきたい。

運営費交付金 百万円
研究者数 名 実用化数 件

窓口
担当者 北垣 和彦
TEL 06-6954-4140
Email OIT.Kenkyu@joshu.ac.jp
産連HP <https://www.oit.ac.jp/japanese/sangaku/index.html>
シーズDB <https://www.oit.ac.jp/japanese/sangaku/seeds.html>

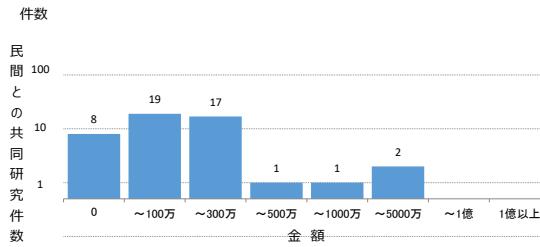
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
156,222	千円	95	52,599
			172,800

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
10%以上15%未満	有 無	有 無

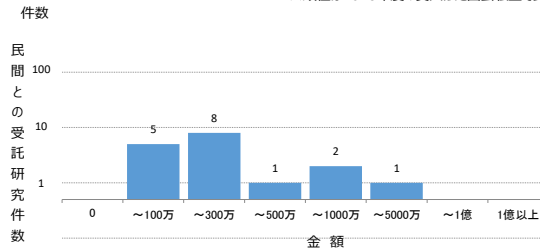
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	49,000	47	74,186	50	位
民間企業のみ	47,150	40	72,936	48	位
大企業	39,066	29	63,286	34	位
中小企業	8,084	11	9,650	14	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	186,171	35	97,097	32	位
民間企業のみ	63,120	18	45,748	17	位
大企業	54,004	14	26,748	9	位
中小企業	9,116	4	19,000	8	42 位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務者当たり研究者数
実務担当者数 11 名	28
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック		○	
企業ニーズに応じた技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

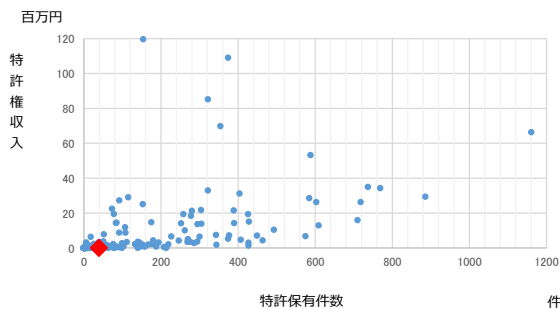
職務発明の帰属	大学	発明者
		未設定
特許出願件数	10	0.033
特許保有件数	39	0.127

不実施補償の取扱い
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	2	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	110	55.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	B22	铸造、粉末冶金	10
2	A61	医学・獣医学；衛生学	9
3	C07	有機化学	4
4	C08	有機高分子化合物等	3
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	3
6	F16	機械要素；車軸、機械；表面の効果的機能を生じ維持するための一時的な手段	2
7	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
8	C09	染料、ペイント、つや出し、天然樹脂、接着剤等	1
9	E01	道路、鉄道、橋りょうの建設	1
10	E04	建築物	1



その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数
実務担当者数	0名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2社	インキュベーション施設	有	無
相談窓口	有	無	有	無
支援ファンド			部屋数	件
設立ポリシー・推進計画			支援総額（千円）	利用件数
	有	無		件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020 大学見本市	2020.8
イノベーションデイズ2020 智と技術の見本市	2020.9

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0件

分野横断型共同研究	1件	平均(目安)交渉期間	3ヶ月以上6ヶ月未満
-----------	----	------------	------------

■組織的産学連携活動の取組事例

オープンイノベーション施設の開設	
概要	体制図等
<p>大阪商工会議所と連携して本学梅田キャンパスにオープンイノベーション施設「Xport」を開設した。</p> <p>「Xport」では、大企業、中堅・中小企業、スタートアップ、社会人、学生等の多様な主体がオープンイノベーションを通じて課題解決、新規事業創出を行うためのマッチング支援、産学連携による人材育成等の様々なプログラムを実施する。</p> <p>Xportは、会員制で幹事企業、大企業、中小企業、スタートアップ、学生などで会員区分を行い、会員区分に応じて会費を徴収する。</p> <p>幹事企業が事業企図の中心となる。</p> <p>本学はXportを通じて産学連携を強化しイノベーション人材教育を行う。</p> <p>約100名がワークショップを行える約1,000㎡のスペース、各種の試作機器（3Dプリンター、レーザー加工機、CNC加工機等）も備えている。</p>	

■産学連携活動の主な実用化事例

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口
 担当者 研究支援課 南波 勉
 TEL 03-5400-1200 内線2135
 Email t.nanba@jikei.ac.jp
 産連HP http://www.jikei.ac.jp/jikei/finance/finan_sankan.html
 シーズDB

外部資金

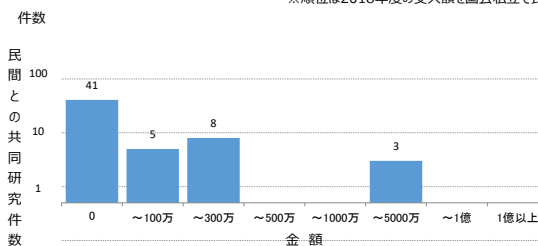
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
352,664	千円	216	564,563 / 969,516

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
20%以上25%未満	有 / 無	有 / 無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	80,705	104	72,117	154	位
民間企業のみ	65,112	30	66,117	57	位
大企業	65,112	24	32,025	39	位
中小企業	0	6	34,092	18	位

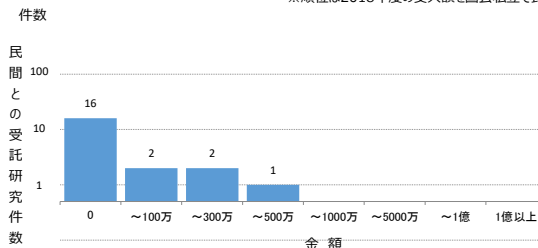
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	87,813	52	6,962	22	位
民間企業のみ	58,365	41	6,962	21	位
大企業	58,365	40	5,762	19	位
中小企業	0	1	1,200	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数
実務担当者数	2 名	522
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)		○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

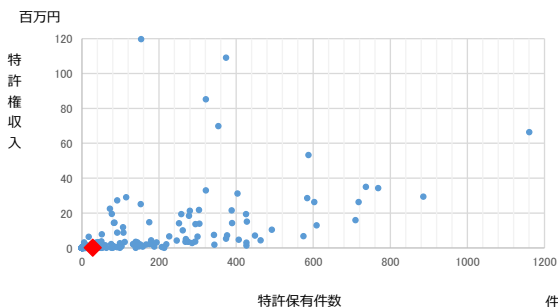
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	5	0.005
特許保有件数	28	0.027

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	1	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	200	200.0

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	2
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
3	G21	核物理、核工学	1



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	4	名 261

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設
相談窓口	支援ファンド	有 無
有 無	有 無	部屋数 件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	利用件数 件
有 無		

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	0	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 1,275 名 実用化数 1 件

窓口担当者
TEL
Email
産連HP
シーズDB

外部資金

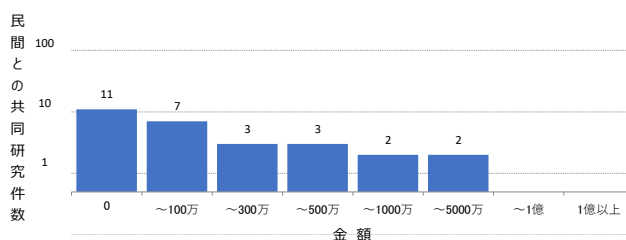
科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%以上15%未満		有	無	有	無

■ 共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	145,622	56	70,584	40	位
民間企業のみ	142,822	35	69,880	28	位
大企業	118,111	17	55,480	13	位
中小企業	24,711	18	14,400	15	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

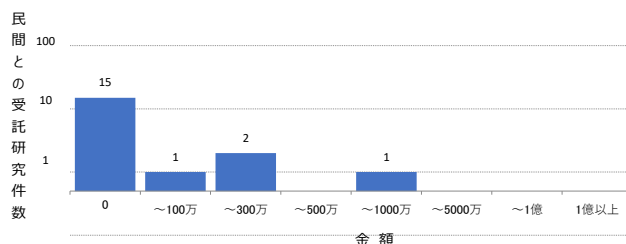
件数



■ 受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	54,674	53	28,758	34	位
民間企業のみ	46,890	28	11,078	19	位
大企業	40,070	19	11,078	11	位
中小企業	6,820	9	0	8	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	5 名	255				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適應した技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		未設定
特許出願件数	26	0.020
特許保有件数	51	0.040

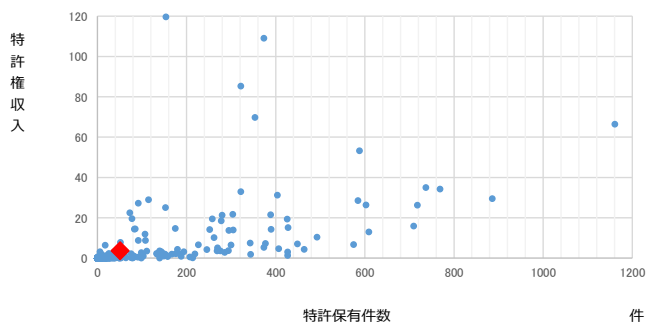
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	19	実施等件数/あたり
特許権実施等収入 (千円)	3,725	196.1

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	23
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	5
3	G01	測定、試験	3
4	A47	家具、家庭用品等、真空掃除機一般	2
5	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	2
6	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
7	A46	プラスチック	1
8	B01	物理的・化学的方法または装置一般	1
9	B65	運搬、包装、貯蔵、薄板状・線条材料の取扱い	1
10	G06	計算、計数	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設	
相談窓口	支援ファンド	有	無
有	無	有	無
有	無	有	無
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）	部屋数	件
有	無	利用件数	件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 2,154 名 実用化数 1 件

窓口 知的財産センター
 担当者 相澤 崇子
 TEL 03-3964-1984
 Email tttc@med.teikyo-u.ac.jp
 産連HP http://www.teikyo-u.ac.jp/affiliate/laboratory/tttc_center/
 シーズDB <https://www.teikyo-u.ac.jp/affiliate/research/seeds.html>

外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
434,544	千円	174	247,523

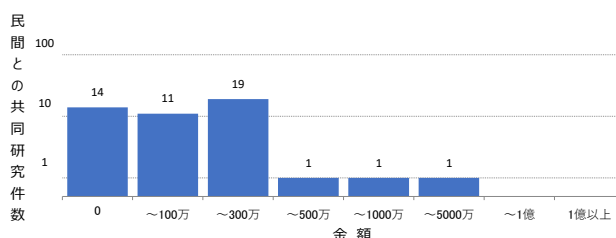
間接経費割合		株式の保有		新株予約権の保有	
10%未満		有	無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	132,344	53	70,107	55	位
民間企業のみ	121,157	42	56,130	47	位
大企業	108,733	31	48,094	37	位
中小企業	12,424	11	8,036	10	位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数

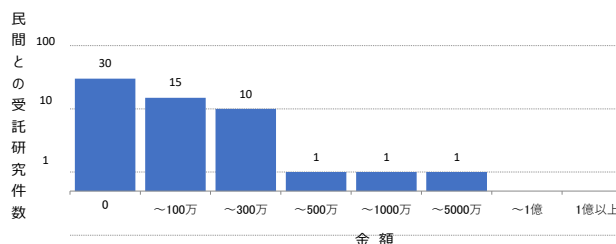


■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	271,152	166	210,479	158	位
民間企業のみ	71,888	54	44,836	58	位
大企業	52,208	28	23,891	35	位
中小企業	19,680	26	20,945	23	38 位

※順位は2018年度の受入額を国公立で比較したもの

件数



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数				
実務担当者数	4 名	539				
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他					

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務分担	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記	○		
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○	○	
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者
		未設定
特許出願件数	17	0.008
特許保有件数	38	0.018

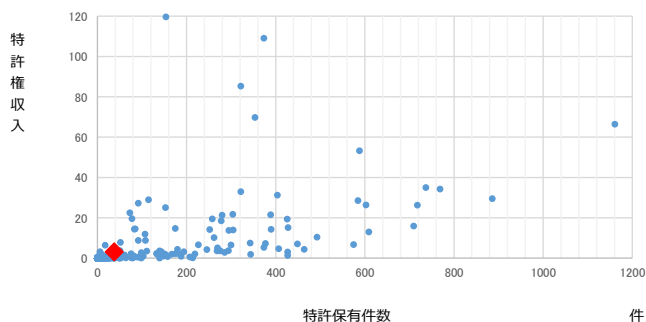
不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	9	実施等件数/あたり
特許権実施等収入 (千円)	3,116	346.2

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	19
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	6
3	G06	計算、計数	2
4	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
5	B28	セメント・粘土・石材の加工	1
6	B64	航空機、飛行、宇宙工学	1
7	F21	照明	1
8	G01	測定、試験	1
9	G02	光学	1
10	G08	信号	1

百万円



その他の体制整備

URA		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■ 組織的産学連携活動の取組事例

■ 産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	1	社	インキュベーション施設		
相談窓口		支援ファンド		有	無
有	無	有	無	部屋数	件
設立ポリシー・推進計画		支援総額（千円）		利用件数	件
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
イノベーション・ジャパン2020	8月
BioJapan2020	10月
いたばし産業見本市	11月

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	5件以上	件	平均(目安)交渉期間	9ヶ月以上1年未満
-----------	------	---	------------	-----------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口
 担当者
 TEL
 Email
 産連HP
 シーズDB

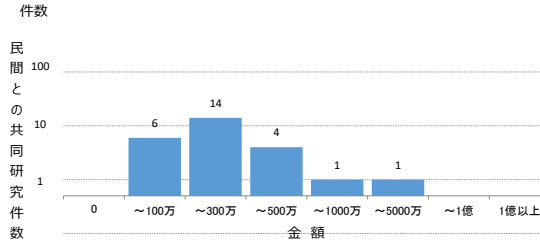
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
183,855	千円	55	224,969
			63,613

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有
実績有割合無	有 無	有 無

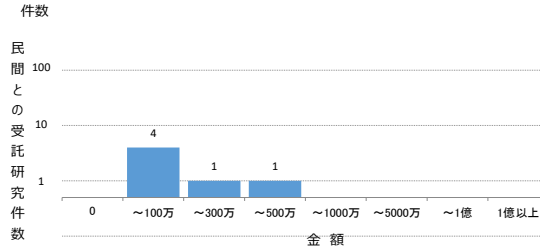
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	53,677	27	69,833	31	位
民間企業のみ	47,877	23	57,833	26	位
大企業	31,897	19	44,979	21	位
中小企業	15,980	4	12,854	5	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	289,277	18	218,049	20	位
民間企業のみ	7,000	6	5,780	6	位
大企業	5,320	2	4,600	3	位
中小企業	1,680	4	1,180	3	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署	実務担当者数	実務者当たり研究者数
	2 名	198
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

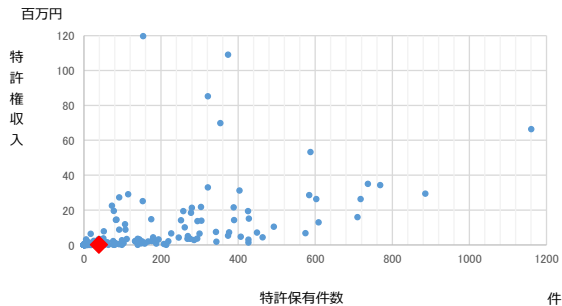
職務発明の帰属	大学	発明者
	未設定	研究者あたり
特許出願件数	7	0.018
特許保有件数	39	0.099

不実施補償の取扱
契約雛形の条項に従う
不実施補償を求めない場合がある
原則、不実施補償は求めない
その他

特許権実施等件数	28	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	226	8.1

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	H05	他に分類されない電気技術	2
2	A01	農業、林業、畜産、狩猟、捕獲、漁業	1
3	A61	医学・獣医学；衛生学	1
4	C01	無機化学	1
5	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	1
6	G01	測定、試験	1



その他の体制整備

URA	URA当たり研究者数
実務担当者数	0 名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口	支援ファンド	有	無	部屋数	件
有	無	有	無	利用件数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）				
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期
アグリビジネスフォーラム	令和2年10月13日

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	2	件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	---	---	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

医療・健康・福祉分野を中心に、バイオ産業育成や医薬産業の発展に貢献できるよう、産業界ニーズに適応した特許出願や技術移転活動を行っている。具体的には、新規標的分子や第2用途に関する医薬・診断薬、そして医療機器が主。

産学官連携活動において今後重点化したい事項

地域産業活性化のためにも地域企業との共同開発事例を増やしていきたい。

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口 総合企画部産学官連携推進室
 担当者 麻生 沙季
 TEL 0942-31-7917
 Email sangaku@kurume-u.ac.jp
 産連HP <https://www.kurume-u.ac.jp/site/joint/>
 シーズDB <https://www.kurume-u.ac.jp/site/joint/seeds.html>

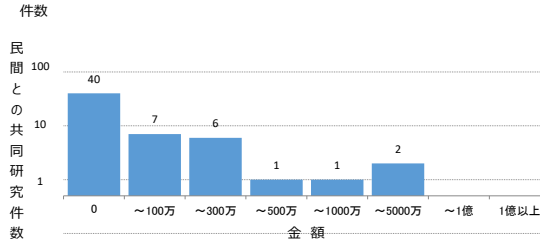
外部資金

科研費		その他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
280,475 千円	209	272,566	1,873,716

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
実績有割合無	有 無	有 無	有 無

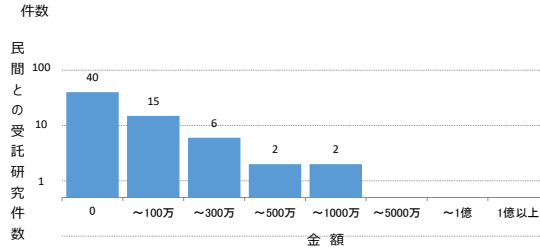
共同研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	236,142	62	64,908	89	位
民間企業のみ	214,492	37	60,124	57	位
大企業	208,414	27	58,134	37	位
中小企業	6,078	10	1,990	20	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



受託研究	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	354,963	193	343,616	197	位
民間企業のみ	5,858	64	36,254	65	位
大企業	5,406	44	23,599	34	位
中小企業	452	20	12,655	31	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署		実務者当たり研究者数	
実務担当者数	3 名	500	
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他		

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案	○		
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)	○		
共同研究の進捗管理とフィードバック	○		
企業ニーズに適応した技術移転・事業化提案	○		

※該当する業務は、赤色で表示されます。

特許出願・活用実績

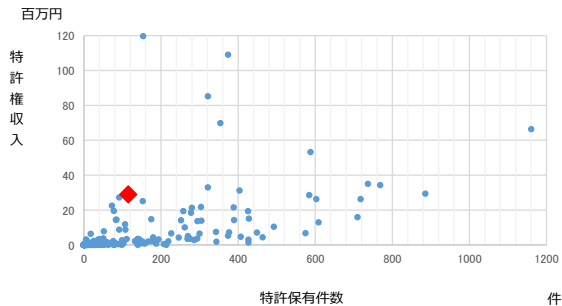
職務発明の帰属	大学	発明者
		未設定
特許出願件数	10	0.007
特許保有件数	115	0.077

不実施補償の取扱	
契約雛形の条項に従う	
不実施補償を求めない場合がある	
原則、不実施補償は求めない	
その他	

特許権実施等件数	123	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	28,984	235.6

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	A61	医学・獣医学; 衛生学	23
2	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	4
3	G01	測定、試験	4
4	C07	有機化学	3
5	G02	光学	1



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	3 名	500

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

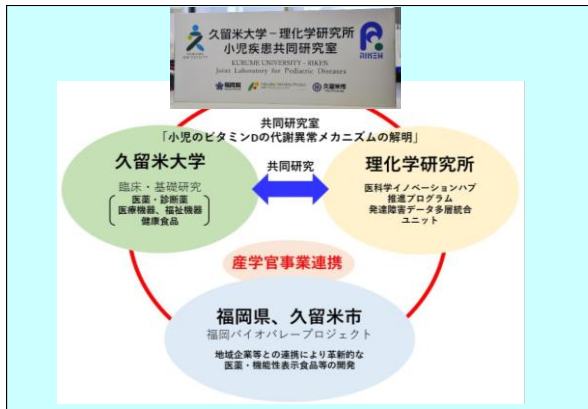
インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クロスアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クロスアポ規定	有	無	企業とのクロスアポ	可能	不可
---------	---	---	-----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例



■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	2 社	インキュベーション施設	有	無
相談窓口	有	無	有	無
有	無	有	無	無
支援ファンド	有	無	有	無
有	無	有	無	有
設立ポリシー・推進計画	有	無	有	無
有	無	有	無	有
支援総額（千円）			部屋数	4 件
			利用件数	4 件

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した1000万円以上の共同研究	0 件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0 件

分野横断型共同研究	2 件	平均(目安)交渉期間	1ヶ月以上3ヶ月未満
-----------	-----	------------	------------

基礎情報

大学の得意分野とその具体例

--

産学官連携活動において今後重点化したい事項

--

運営費交付金 百万円
 研究者数 名 実用化数 件

窓口担当者
 TEL
 Email
 産連HP
 シーズDB

外部資金

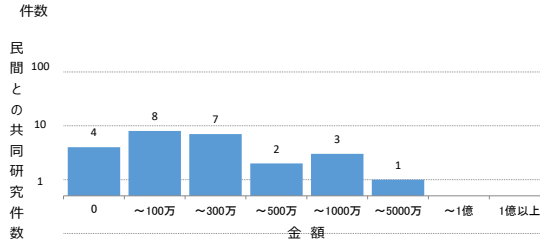
科研費		其他政府系資金 (千円)	民間資金 (千円)
金額	件数		
千円			0

間接経費割合	株式の保有	新株予約権の保有	
20%以上25%未満	有 無	有	無

■共同研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体			60,907	28	位
民間企業のみ			58,045	25	位
大企業			40,797	19	位
中小企業			17,248	6	位

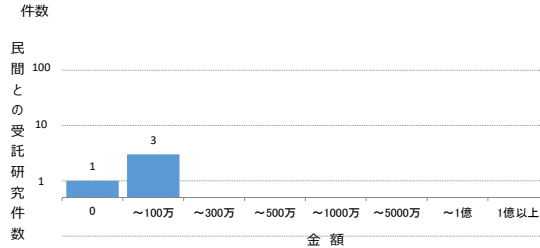
※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



■受託研究

	2017年度		2018年度		順位※
	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	
全体	37,475	74	214,549	54	位
民間企業のみ	34,524	49	1,124	4	位
大企業	30,731	42	908	2	位
中小企業	3,793	7	216	2	位

※順位は2018年度の受入額を国公私立で比較したもの



産学連携担当部署の体制

産学連携担当部署

実務担当者数	名	実務者当たり研究者数
専門家の配置	弁護士 弁理士 税理士 公認会計士 その他	

※専門家を配置している場合は、赤色で表示されます。

産学連携業務担当

	産連本部	他部署	外部委託
共同研究等の企画・提案			
契約書での成果目標、達成時の明記			
共同研究契約の締結/判断 (契約権限の集中)			
共同研究の進捗管理とフィードバック			
企業ニーズにに応じた技術移転・事業化提案			

※該当する業務は、赤色で表示されます。

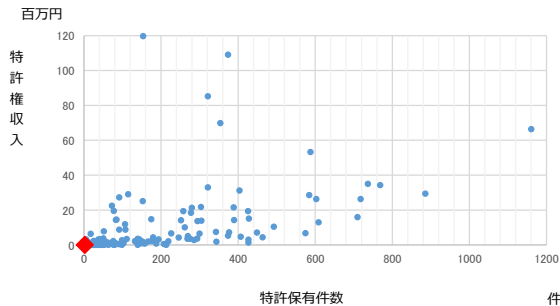
特許出願・活用実績

職務発明の帰属	大学	発明者	不実施補償の取扱
	未設定	研究者あたり	
特許出願件数	19	0.011	契約雛形の条項に従う
特許保有件数	2	0.001	不実施補償を求めない場合がある
			原則、不実施補償は求めない
			その他

特許権実施等件数	0	実施等件数あたり
特許権実施等収入 (千円)	0	

出願数上位技術分野 (2018年公開)

順位	IPC	分野	件数
1	C12	生化学、微生物学、遺伝子工学等	9
2	A61	医学・獣医学；衛生学	6
3	G01	測定、試験	3
4	C07	有機化学	2
5	G02	光学	1
6	G09	教育、暗号方法、表示、広告、シール	1



その他の体制整備

U R A		URA当たり研究者数
実務担当者数	0	名

各種規程類の整備状況

産学連携ポリシー	職務発明規程（教職員のみ対象）
知的財産ポリシー	職務発明規程（教職員、学生対象）
共同研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員のみ対象）
受託研究取扱規程	発明補償関係規程（教職員、学生対象）
研究成果有体物取扱規程	守秘義務に係る規程（教職員のみ対象）
営業秘密管理に関する規程	守秘義務に係る規程（教職員、学生対象）
株式の取扱等規程、ポリシー	

※各種規定類を整備している場合は、赤色で表示されます。

産学連携へのインセンティブ

インセンティブ設計あり	インセンティブ設計なし
-------------	-------------

クローズアポイントメントの実績（人）

	受入	派遣
大学・民間企業以外		
民間企業		

クローズ規定	有	無	企業とのクローズ	可能	不可
--------	---	---	----------	----	----

■組織的産学連携活動の取組事例

■産学連携活動の主な実用化事例

ベンチャー支援体制

大学発ベンチャー数	社	インキュベーション施設			
相談窓口	支援ファンド	有	無	部屋数	件
有	無	有	無	利用件数	件
設立ポリシー・推進計画	支援総額（千円）				
有	無				

産学官連携を目的とした主なイベント・外部の展示会

イベント名	実施時期

組織的産学連携活動

産学連携本部が関与した共同研究	0	件
内、マッチングを行い、契約締結した件数	0	件

分野横断型共同研究	件	平均(目安)交渉期間
-----------	---	------------